

●大きな与件：  
“2020東京五輪の成功をビジネス(経済底上げ)として成立させること”  
を何よりも優先。

2016年 4月21日「超党派政策会合」(第11回)

政府(五輪推進本部、遺囑五輪相)―東京都(秋山副知事、多羅尾局長他)  
―衆参野党幹部議員―五輪組織委員会(武蔵総長、井上局長)を横断・提言

●東京の顔出しに向かう理由：

東京が世界に誇るべき高度技術と生活・文化産業におけるソフト・コンテンツは、  
中小零細が9割以上を占める。(いわゆる“小さな大企業”)

五輪スポンサーは世界の顔として大きなスポンサー費を出して  
発信することができるが、東京の本来の顔を担う事業者  
(個人を含む)は、自らこうした発信を行うことができない。

9月14日 東京都3局長との打合せ・提言(第1回)

超党派政策会合より、「東京プラザ(仮称)他を提言。  
多羅尾総務局長、中嶋生活文化局長、塩見オリパラ準備局長  
於：都庁

●都の与件設定：

都の予算関与が  
都の資産・利益を最大に拡大し得るような  
プロジェクトとさせる。

都の政策・指針を  
“具体的な成果をあげる  
(数値等で示す)ことのできる、  
都の事業構造”が必要。

都の指針例：「東京文化ビジョン」  
・先端産業と芸術文化との融合により  
創造産業を発展・変革。  
・多様な創造的人材とグローバル企業の  
出会いと変革への環境づくり。

東京から始まる  
新しい小時代づくりには、  
「東京の顔(成果物)をつくり続け」、  
「長期に発信し続ける」ことが必要で、  
そのためのビジネス構造、  
実践力ある仕組みづくりが必要。

一連の検討会合  
(超党派政策会合)より整理

●東京の顔出しは、①東京の資産価値とビジネス資源を増やすことができる。  
②中小企業を含む参画企業群にとってビジネスになる。  
= “東京の「技術・生活・文化」資源を資本化する”こと。

●“小さな大企業”を含め参画を検討する企業は、業種・業態によって自らの参画と件が異なる。  
それぞれの企業が参画することによって事業上の利益を生み出すことのできる仕組みが必要。

“稼げる東京”の顔出しに継がる。

11月9日「超党派政策会合」全体会合(第12回)

政府五輪推進本部、衆参幹部議員、  
衆参のレガシーづくり関連議連 幹部  
(クール・ジャパン特命委員会、マンガ・アニメ・ゲーム議連、  
ライブ・エンターテインメント議連)、  
五輪組織委員会、隈研吾(新国立競技場設計者)、  
業種・業態の異なる民間企業群 他

●“新しいレガシーづくりへ、開発場・着地場が必要。”  
“当政策会合が都に提案、検討を進める「東京プラザ(仮称)」を  
落とし所として、具体化したい。”

●「1964年の前回東京五輪後、1980-85年(日本を牽引した小時代)  
を超える新しいレガシーづくりを、2020年に向け実行しよう。」  
――として目標化された。

3回の作業部会で整理

業種・業態の異なる民間企業群  
「車」産業(最も産業のすそ野大)  
「商業(小売・流通)」「金融サービス(カード事業他)」「  
エンターテインメント産業」「エネルギー・街開発」産業  
衆参のレガシーづくり関連議連 幹部(同上)、  
東京都選出の衆参議員、  
東京の顔出し検討に必要なクリエイター  
(隈 研吾、ピーター・バラカン 他)

第1回 12月6日  
第2回 12月14日  
第3回 12月20日

●東京の顔出し、  
小時代づくりには、  
業種・業態ごとの  
利益と構造化が必要。

東京の顔出しへ、成功事例の事業構造を参考。  
(鈴木が計画・実施)  
Y.M.O. 六本木WAVE―J-WAVE 新宿アルタ メカトロ店舗  
PC制御のレーザーディスク(ロール・プレイング・ゲーム)  
無印工房 有楽町マリオン KSP  
世界初のソフティエト政府との合弁事  
(於：モスクワ/ベネトロイカ時に、日本の小時代＝  
生活・文化産業×街開発のビジネスモデルを輸出)  
“これらのつくり手が再チャレンジして事業化。”

仕組みづくりに向け具体化 = 「東京プラザ(仮称)」の事業スキームへ

“東京の「技術・生活・文化」資源を 資本化する” ⇒「東京の顔(成果物)をつくり続け」、長期に発信し続ける」ためのビジネス構造、実践力ある仕組みづくり。

事業図書内に記述

必要となる各種の検討項目

■都の役割と利益の内容

■民間の役割と利益の内容

■事業構造図

■投資と売上概要  
(事業F/S 1案・2案)

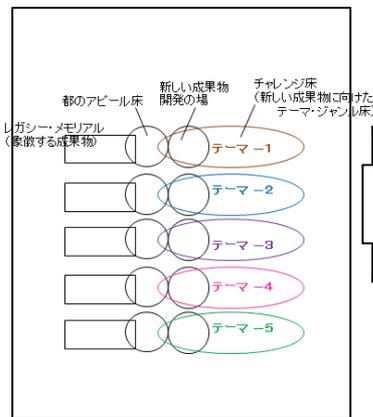
■具体化へのスケジュール

■レガシー化へのゾーニング図

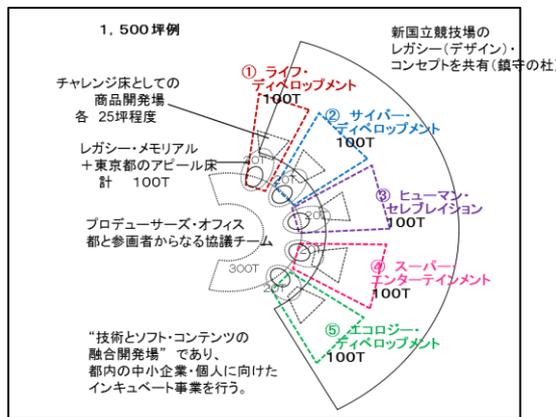
■プロモーション拠点と  
多拠点展開の対象

■東京都及び 東京都議会と、  
政府・五輪推進本部、国会・与野党、  
五輪組織委員会、民間事業者  
への関係開発

具体化に向け必要となる構造図



事業化へのゾーニング図



プロモーション拠点の開設と多拠点展開へ

Table with 2 columns: 2017~18年 and 2019年. It lists promotional sites and their financial details (sales, costs, etc.).